

新規事業採択時評価結果一覧表

【道路・街路事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東北横断自動車道 釜石秋田線 遠野～宮守 東北地方整備局	253	493	計画交通量：8,500台/日	154	3.2	・新幹線・空港等幹線交通網への利便性が高まる ・高速道路の整備とあわせた地域振興計画が進められている	本省道路局 高速国道課 (課長 横田 耕治)
東北中央自動車道 米沢～米沢 東北地方整備局	395	781	計画交通量：9,700台/日	240	3.3	・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・並行道路において騒音レベルが低減する	
中部横断自動車道 八千穂～佐久 関東地方整備局	583	1,243	計画交通量：14,600台/日	354	3.5	・日常生活圏の中心都市へのアクセスが向上する ・地方の創意工夫による自主的な取り組み状況を評価する	
近畿自動車道 紀勢線 白浜～すさみ 近畿地方整備局	1,323	1,362	計画交通量：4,300～10,500台/日	784	1.7	・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・日常生活圏の中心都市へのアクセスが向上する	
四国横断自動車道 阿南～小松島 四国地方整備局	463	2,745	計画交通量：22,800台/日	277	9.9	・新幹線・空港等幹線交通網への利便性が高まる ・日常生活圏の中心都市へのアクセスが向上する	
東九州自動車道 蒲江～北川 九州地方整備局	1,063	2,116	計画交通量：6,300～8,700台/日	636	3.3	・新幹線・空港等幹線交通網への利便性が高まる ・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される	
東九州自動車道 北郷～日南 九州地方整備局	233	761	計画交通量：13,800台/日	141	5.4	・高度な医療施設までの搬送時間が短縮される ・高速道路の整備とあわせた地域振興計画が進められている	本省道路局 国道・防災課 (課長 中島 威夫)
一般国道41号 石油バイパス(延伸) 中部地方整備局	125	333	計画交通量：15,500台/日	106	3.1	・物流効率化の支援、都市の再生がなされる ・国土・地域ネットワークの構築がなされる ・個性ある地域の形成、災害への備えがなされる ・生活環境の改善・保全がなされる	
一般国道2号 木原道路 中国地方整備局	230	419	計画交通量：35,000台/日	195	2.2	・円滑なモビリティの確保(現道における旅行速度の改善が期待される) ・物流の効率化の支援(重要港湾尾道条崎港へのアクセス向上が見込まれる) ・災害への備え(現道の特殊通行規制区間を回避) ・安全な生活環境の改善・保全(夜間騒音要請限度を超過している地区の騒音レベル低下が見込まれる)	
一般国道32号 猪ノ鼻道路 四国地方整備局	390	340	計画交通量：7,400台/日	202	1.7	・背高海上コンテナ通行規制区間の解消 ・防災点検要対策箇所の回避 ・事前通行規制区間の解消	

(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
一般国道279号 むつ南バイパス 青森県	122	333	計画交通量：10,400台/日	141	2.4	・現道の渋滞ポイント(本町交差点)が解消される。 ・特定地域振興重要港湾大湊港へのアクセスが改善される。	本省道路局 国道・防災課 (課長 中島 威夫)
一般国道408号 真岡宇都宮バイパス 栃木県	170	660	計画交通量：39,400台/日	146	4.5	・地域づくりの支援(拠点開発プロジェクト宇都宮テクノポリス開発を支援) ・中心市街地の活性化(中心市街地へ至る現道の混雑が緩和する)	
一般国道485号 松江第五大橋道路 島根県	450	574	計画交通量：35,200台/日	308	1.8	・円滑なモビリティの確保(現道等における混雑時旅行速度が20km/h以下である。J R松江J東交差点他2箇所) ・物流の効率化の支援(重要港湾境港へのアクセス向上が見込まれる)	
一般国道375号 東広島道路 広島県	110	320	計画交通量：14,900台/日	88	3.6	・円滑なモビリティの確保(現道における旅行速度の改善が期待される。道照交差点) ・円滑なモビリティの確保(二重空港広島空港へのアクセス向上が見込まれる)	
一般国道219号 広瀬バイパス 宮崎県	102	372	計画交通量：24,700台/日	99	3.7	・円滑なモビリティの確保(宮崎空港へのアクセス向上) ・物流効率化の支援(宮崎港へのアクセスが改善)	

【市街地再開発事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
長野駅前A-1 長野市	21	69	周辺10kmの舗上昇 区域内施設(延床面積 約1 2,000㎡)の収益向上	23	3.0	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定	本省住宅局 市街地建築課 (課長 高井 憲司)
平和町1番 岡山市	45	59	周辺10kmの舗上昇 区域内施設(延床面積 約 16,300㎡)の収益向上	48	1.2	・事業採算 ・事業執行環境 ・都市計画決定	

【住宅地関連公共施設等総合整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
みそら野ニュータウン他2						・当該団地は新潟市中心部から鉄道で約15分のところに立地し、職住近接を実現 等	北陸地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 田村 英之)
下興野中野線（街路） 新潟県新津市	16	45	計画交通量：8,300台／日	13	3.5		
十日町駅西						・既存住宅市街地の住環境の向上を図る地区 等	
市道本町西線（道路） 新潟県十日町市	8.1	24	計画交通量：11,900台／日	7.2	3.4		
新上野団地						・平成17年度から住宅供給を開始するため、関連公共施設を緊急に整備する必要がある ・当該団地は、富山市中心部から鉄道等で約25分のところに立地し、職住近接を実現 等	近畿地方整備局 住宅整備課 (課長 林 隆弘)
町道 福島前山線（道路） 八尾町	5.8	5.3	計画交通量3800台（台/日）	5.1	1.0		
小野原西地区						・平成17年度から住宅供給を開始するため、関連公共施設を緊急に整備する必要がある ・当該団地は、大阪市中心部から約15kmのところに立地し、職住近接を実現 等	
小野原6号線（区画） 箕面市	17	127	計画交通量2,500台／日	15	8.7		
神野南地区他3団地						・当該地区は、姫路駅から鉄道等で約20分のところに立地し、職住近接を実現 等	九州地方整備局 都市・住宅整備課 (課長 栗田 泰正)
市道 加古川中部幹線（道路） 加古川市	53	723	計画交通量17,648台／日	285	2.5		
春日						・密集住宅市街地整備促進事業との一体的整備により防災安全性の向上が図られる ・熊本市中心部に立地し、職住近接を実現 等	
春日池上線（街路） 熊本県	90	340	計画交通量24,300台/日	108	3.2		
三ツ枝B団地						・当該団地は、地方拠点都市地域の拠点地区に立地 ・当該団地は、日向市中心部からバスで約10分のところに立地し、職住近接を実現 等	
富高財光寺通線（街路） 宮崎県	18	69	計画交通量6,300台/日	39	1.8		

【観光基盤施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
快適観光空間整備事業 福岡県柳川市	2.9	10.0	・整備対象施設利用者数 100,000人／年 ・整備対象地域入込自家用車数 118,900台／年 ・一人あたりの支払意思額 さげもん館、沖端観光館 600円／人 自動車系誘導サイン 311 円／人	4.7	2.1	・旅行者の利便の増進等に併せて地域の活性化に資する。	本省総合政策局観光部 観光地域振興課 観光地域活動支援室 (室長 宮間 俊一)